

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○食育の推進			
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	実施計画 記載頁	84	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食材の利用拡大による地産地消の推進を目的として、県民のほか、観光客も数多く利用する県内飲食店における県産食材の利用拡大を促進する。 そのための取組として、県産農林水産物を積極的に活用した料理を提供している飲食店等を登録する「おきなわ食材の店」制度のPRと、登録促進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	161件 登録店舗 数			→	230件 (累計)	→	県
	「おきなわ食材の店」への登録促進						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	30,000	29,322	登録店舗と協力しキャンペーンや花と食のフェスティバルへの出店、のぼりや小冊子等を作成・イベント等で配布など、「おきなわ食材の店」のPRを強化した。 また、県産食材活用セミナーや産地視察ツアーなど、おきなわ食材の店登録店向けの活動も行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
登録店舗数			196件	208件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度の登録募集の際に、実施予定の取り組みを掲載した登録ガイドを作成し、「おきなわ食材の店」制度に登録することによるメリット等をわかりやすく提示した結果、新たに33店舗の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は平成26年10月時点で208件と順調に増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	27,900	①県産農林水産物利用状況調査(学校給食・ホテル) ②「おきなわ食材の店」における県産食材利用拡大支援 ③学校給食における県産食材消費拡大 ④花と食のフェスティバル、地産地消シンポジウムの開催	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

おきなわ食材の店での特典付き「おきなわ食材いただきますマップ」の作成、花と食のフェスティバルへの出店、「知っ得キャンペーン」の実施など、おきなわ食材の店登録店と連携したPR活動を行なった。

スマートフォン向けにウェブサイトを最適化したほか、雑誌媒体(おきなわいちば、おきレシBOOK、沖縄エンジョイBOOK等)を利用したPR活動を行なった。

生産者とおきなわ食材の店登録店との繋がりを強化するため、登録店向けの情報誌(知産地消新聞)の発行(年4回)、産地視察ツアーを行なった。

他部の事業と連携し、取組状況や店舗情報などを共有しながら、事業を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数 (累計)	160店 (24年度)	177店 (25年度)	208店 (26年度)	↗	—
状況説明	県ホームページで登録店舗のPR活動を行なうとともに、関係機関やマスコミを通じた登録募集呼びかけを行なうことで、208店舗の登録を達成した。県民だけでなく観光客も多く訪れるホテルや飲食店において、県産食材を積極的に活用することにより一層の消費拡大が図られるものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「おきなわ食材の店」登録制度は平成20年度に始まり、PR資材や小冊子等、ホームページによる情報発信等を実施してきたが、食材の店からは認知度の低さが指摘されている。

・県産食材の中にはまだまだ認知度が低いものが多いため、飲食店側に十分な情報がない場合が多い。

・外国からの観光客の増加に伴い、外国人観光客に対する取り組みの必要性も増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「おきなわ食材の店」の認知度を上げるためには、登録店とも協力しながら、様々な手法でPR活動を行っていく必要がある。

・飲食店側に積極的に県産食材の情報提供をすることが利用促進に繋がる。

・観光担当部署や商工担当部署と情報共有を行うなどの連携を強化し、利用できる事業や支援制度の情報を提供していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・花と食のフェスティバルへの共同出店や地産地消シンポジウムの開催など、登録店同士交流しながら「おきなわ食材の店」のPR活動を行っていく。

・食材の店登録店向けに、県産食材のセミナーや産地視察会を開催するなど、様々な方法で県産食材の情報を発信し、県産食材の利用促進に繋げる。

・沖縄県コンベンションビューローが行っている飲食メニューの外国語翻訳支援事業について、情報提供することで利用を促進し、外国からの観光客に対する取り組みを強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	①県民と一体となった健康づくり活動の促進			
(施策の小項目)	○食育の推進			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	84	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口			→	7万人	→	県
	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,408	・本島モデル地域(国頭、大宜味、東) 3村体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域 ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニ ティビジネスの検討	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 支援事業	9,992	9,341	・グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時 対応など基礎的な知識習得による資質向上及び 交流による品質の平準化を図った、また継続的な 研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会 の運営の手法についてとりまとめた(人づくり)。	一括交付 金 (ソフト)
ゆがふ農山 漁村認定確 立事業	8,800	8,800	地域づくり及び農村活性化に向けた取組を実 施。 具体的には、 ・ふるさと百選:6団体認定、ふるさと百選認定制度 の見直し、水土里の体験バスツアー(6コース)を 企画開催し、197名の参加があった。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
交流人口	4万人(23年度)	集計中
水土里の体験バスツアー実績	—	197名
研修プログラムによるモニター研修会 参加人数(実施圏域)	—	255人 (5圏域)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業)を展開した結果、交流人口が平成25年度実績で6万7千人と順調に伸びている。 ・水土里の体験バスツアー企画では、6コースに197名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができ、受入側の企画力の習得につながった。 ・ふるさと百選認定事業では、新たに6団体が認定され、地域の活性化に繋がった。 	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,746	<ul style="list-style-type: none"> ・離島モデル地域 3村(伊平屋、伊是名、今帰仁)体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行行動計画の作成 	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	<ul style="list-style-type: none"> ・県内グリーン・ツーリズムネットワーク体制整備 県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ・ふるさと百選の認定 ふるさと百選の認定を継続実施、農山漁村地域の意識醸成、活性化を図る。 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・都市と農村交流が活発になってきたことで、多様なニーズ等の需要に対応するため、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめてきた。本島地域の広域的な交流拠点体制では大人数に対応しうる3村(国頭村、大宜味村、東村)共通体験・交流プログラムの実証、検証により、拠点組織における企画力の向上が図られた。また地域と連携したコミュニティビジネスの展開では、ワークショップにより拠点組織の立ち位置を踏まえたビジネスの検討がされ、今後の取組が整理されてきた。離島地域については拠点組織としての相互のメリットについて、ワークショップ等話し合う場面づくりにより、補完的な連携の意義が共有できた。</p> <p>・農家民宿等による修学旅行生等の受け入れについて研修プログラム、手引きを活用した研修会を各地区において実施し、基礎的な内容について習得することができた。また各地区の実践者を参集し、各地域での継続した資質向上研修について、意見を収集し、研修会運営の手引きを作成した。</p>
--

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4.0万人 (23年)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・グリーン・ツーリズムに対するニーズは高く、農家民泊利用による交流人口は年々増加しており、登録農家も増えている。一方で、地域や受入れ経験によるレベル差が大きく、受入れ体制を万全なものとするのが実践者や事務局に求められている。

・また、実践者間の横の連携やネットワークがなく、グリーン・ツーリズムの情報や課題が共有されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各圏域において、地域主導の研修プログラム等を活用した自主的な研修の仕組みづくりが必要である。

・地域や組織間で習熟度によるレベル差もあり、市町村を超えた圏域単位での研修会や交流が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。

・各地域から各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。